

令和3年度子ども・子育て支援推進調査研究事業

<調査研究報告書タイトル>

ヤングケアラーの実態に関する調査研究

<実施主体名>

日本総合研究所

【調査研究の目的】

これまで全国規模では実態把握が行われていない小学生や大学生を対象とした全国調査を行い、それら年代の家族ケアの状況、ヤングケアラーの実態を明らかにする。また、ヤングケアラーについて必要な支援につなげるため、一般国民を対象としたヤングケアラーの認知度調査を行う。

【実施内容】

1. 検討委員会の設置・運営
2. 小学校に対するアンケート調査・ヒアリング調査
3. 小学生に対するアンケート調査
4. 大学生に対するアンケート調査
5. 一般国民に対するアンケート調査
6. 調査結果の取りまとめ

【主な調査結果】

- 小学校調査では、「ヤングケアラー」の概念を知っている学校は約9割で、ヤングケアラーと思われる子どもがいる学校は34.1%であった。
- 小学生調査では、家族の世話をしていると回答した小学生は6.5%であった。
- 大学生調査では、家族の世話をしている大学3年生は「現在いる」が6.2%、「現在はいないが、過去にいた」が4.0%、ヤングケアラーに「現在あてはまる」と回答した人は2.9%であった。
- 一般国民調査では、ヤングケアラーという言葉を知っている人が29.8%、「聞いたことはあるが、よく知らない」が22.3%、「聞いたことはない」が48.0%であった。

【調査結果を踏まえた今後の課題】

- 学校現場においては、ヤングケアラーが抱える家庭内の問題に介入する難しさがある。外部機関との適切な連携や専門職の十分な配置や協力が今後の課題である。
- 小学生のヤングケアラーについては、周囲の大人が本人の様子の変化や辛さに気づき、声をかけていくことの重要性が特に大きい。そうした周囲の大人がヤングケアラーに対する意識を高め、必要な支援につなげるきっかけを作れるような体制を整えていくことが今後の課題である。
- 今回の大学生調査は、「大学3年生まで大学に通っている人」が対象であり、アンケートに答えられる状況にないより深刻な状態にあるケアラーがいることも想像される。本結果は、あくまでも一部の実態であり、より詳細な実態把握や支援・対応の検討が求められる。
- 認知度のさらなる向上を図るとともに、周囲の気づきを適切に支援につなげていくために活用しやすい支援制度と相談体制の整備が求められる。